

令和3年 第4回町議会臨時会

議会ニュース

令和3年第4回町議会臨時会が9月1日に招集され、議案1件が審議され、同日閉会しました。

また、松井町長から、「電源立地地域対策交付金に係る対応について」の町政報告がありました。

そのあらましについてお知らせします。

町政報告

「電源立地地域対策交付金」に係る対応について

7月2日付けで、神恵内村長から近隣町村へ「電源立地地域対策交付金に関する打合せ会議」の開催案内があり、同月9日、神恵内村長、古平町長、泊村長、共和町長、岩内町長、積丹町長及び経済産業省北海道経済産業局資源エネルギー環境部長、北海道経済部環境・エネルギー局長ほか、神恵内村役場に参集しました。

◆神恵内村長からいわゆる「核のごみ交付金」配分協議の申し入れ

会議の要旨は、現在、神恵内村で行われている高レベル放射性廃棄物の最終処分場選定に向けた文献調査受け入れに伴い国から交付される交付金について、「国」及び「北海道」から同交付金制度概要の説明

を受けた後、神恵内村長から、岩内町を除く近隣4町村（泊村、積丹町、古平町、共和町）に対して、同交付金の配分希望の可否について協議したいとの申し入れがありました。

当日の交付金制度概要資料の説明の中では、「電源立地地域対策交付金」の性格について、『補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律』の適用を受け、使途の条件が規定されている交付金であり、地方交付税交付金のように歳出予算の使途制限はなく、地方自治体の一般財源として歳入歳出予算に組み込まれるものとは異なるものである。従って、使途事業計画に基づく交付金申請書を道を経由して国へ提出する手続を要する。』との説明が国からありました。

また、神恵内村長から関係4町村への要請事項としては、国及び道との今後の対応スケジュールにおいて、急がれる案件であることに理解を求めるとされた

上で、積丹半島地域の振興に共に役立てる観点から、関係4町村においても交付金の有効活用を検討され、「交付金の『配分受諾』の可否の意思表示を、7月末までにお願いしたい。」こと。

北海道からの要請事項としては、「交付金の『配分額（使途計画額）』を、8月上旬頃までに、また、同交付金の補助金適正化法に基づく『使途事業計画書』の提出は、9月下旬頃までお願いしたい。」こと。

◆町議会全員協議会で対応協議

そうした要請を受けまして、7月21日議会全員協議会の開催を議長に要請し、同月9日の神恵内村での会議において国及び道から配付された全ての資料を議員各位に配付させていただきました。

同日の議会全員協議会の開催要請に際しての私の認識としては、神恵内村

からの申入れに対する本町の回答に当たっては、令和2年9月15日開会の第3回定例議会での一般質問への私の答弁の趣旨のほか、特に、地方自治法に基づく議員発議による「条例案の提出権」と「意見書の提出権」を行使された結果、本年3月9日開会の第1回定例議会で議決され、同月15日公布施行された「積丹町に放射性物質等を持ち込ませない条例」並びに本年6月16日開会の第2回定例議会で議決され、北海道知事と北海道議会議長へ送付された「北海道を高レベル特定放射性廃棄物（核のごみ）の最終処分場にしないことを求める意見書」の趣旨の重要性に鑑み、かつ、交付金制度の目的や仕組み、更には、北海道の本交付金の対応への動向に関する情報を、議員各位にお伝えをし、透明性のある議会協議の場で、議員各位のご意見を十分拝聴し、自治体の意思決定となる本件回答につきましても、その結果と経過を

町民に明らかにすべき極めて重要な事案であるとの私の考え方に立ちまして、議員各位から貴重なご意見をいただいたところです。

◆「交付金」申請辞退を回答

”8項目“尊重の重要性

そうした経過を踏まえた私の判断としては、「電源立地地域対策交付金の配分について積丹町は、辞退する。」との意思表示を同日の議会全員協議会で申し上げ、その旨、神恵内村長へ回答することとした経緯にあります。

その後、同月29日に関係4町村長が回答意思表示のため、神恵内村役場に参集し、国及び道の担当職員も同席しました。

席上、私からは、「積丹町は、本交付金の配分については辞退させていたたく。」旨を口頭で回答し、7月21日開催の本町議会全員協議会の概況と併せて、回答の理由として、同協議会での私の発言の趣旨に

沿った次の8項目を申し述べてまいりました。

①神恵内村での7月9日の会議配付資料の全てを議員配付し、説明のうえ、意見を求めたが「本町が交付金の配分を受けることを可とする。」旨の出席議員の意見はなかったこと。

②「積丹町に放射性物質等を持ち込ませない条例」が制定施行済であること。

③「北海道を高レベル特定放射性廃棄物（核のごみ）の最終処分場にしないことを求める意見書」が議決され、北海道知事及び北海道議会議長へ送付済であること。

④昨年8月、小樽地区漁業協同組合長会（9単協）から、後志管内沿海市町村に対して文献調査反対の申入れを受けており、本町地先海面を区域とする東しゃこたん漁業協同組合も、同組合長会の構成員であること。

⑤昨年10月、本町の「積丹観光協会」が、文献調査反対の意思表示をし、しゃこ

たん半島観光振興会（9団体）構成関係団体に対して、その旨の運動を展開してきたこと。

⑥昨年8月以来、北海道知事は、全道179市町村に対して「北海道における特定放射性廃棄物に関する条例」の遵守を繰り返し訴えてきた経緯にあり、かつ、道としては、本交付金の配分を受け入れないことを既に意思表示されていること。

⑦本町は、昭和38年の『二セコ・積丹・小樽海岸国定公園』の指定を機に、自然や海岸景観等地域資源の「保護と利用」、「経済的利益と社会的利益」の両立と調和の重要性を糧として歩んできた観光業を基幹産業として今日に至っており、国内外からの「積丹のイメージ（印象）」に対する評価を、今後も大切にすまちづくりを目指すこととしてしていること。

⑧仮に、本交付金配分関連予算案を提出しても、可決を得る見通しは極めて難し

いことが予想されること。

などを勘案し、私は、「積丹町においては、本交付金の配分は、辞退するべきである。」との判断に至った旨を申し述べました。

また、席上、古平町、泊村、共和町からは、議会との協議結果を踏まえて、理由は異なるものの、回答の結論としては、3町村長とも「本交付金の配分を受けず。」旨の意思表示がありました。

なお、その後報道されている同交付金の配分額等に関する関係町村の協議に関しまして、本町は、参加関与していないところです。

（注）いわゆる「核のごみ交付金」に関する新聞・テレビ等の報道への関心が高く重要な案件であるため、今月号の町広報「議会ニュース・町政報告」の紙面は、通常より、大きい文字“でお知らせしています。

審議された案件

議案第1号

令和3年度積丹町一般会計補正予算（第5号）

B & G 財団「防災拠点の設置及び災害時相互支援体制構築助成」事業費、町議会議員選挙費の立候補予定者のポスター・ビラ等公費負担の増額、今年度のインフルエンザ予防接種助成事業の、「65歳以上高齢者の住民税課税世帯助成措置の拡大」等に伴う増額補正。災害対策費（防災倉庫建設、防災資機材購入、重機操作等研修等防災拠点整備事業）1,770万円、選挙費（町議会議員選挙費）300万円、予防費（インフルエンザ予防接種委託料）166万円を追加し、歳入歳出予算の総額を32億4,774万5千円とするもの。

（原案可決）

積丹町と滝川市を選定

積丹町の防災資機材整備・人材育成に

4,400万円助成

8月31日決定書授与式

8月31日（火）、B & G財団主催の「防災拠点の設置及び災害時相互支援体制構築事業決定書授与式」が、朝日田B & G財団常務理事が来町され、町総合文化センターで行われました。

朝日田常務理事から、「30年を超える海洋センターの様々な先駆的な運営努力を通じた財団への理解が深い積丹町が、大災



▲助成決定書授与式

害に備えて、消防機関と連携して、防災資機材の高度な運用と

努力、全国のモデル事例となる新たな防災実践活動の取組を期待しています。」と激励の挨拶があり、3年間で総額4,400万円の助成支援金決定書が松井町長に手渡されました。

道内2市町の一つとして選定された授与式には、町議会から山本議長、海田副議長、笹山総務文教委員長が、また北後志消防組合から山下消防長、富士谷積丹消防団長、播磨積丹支署長のほか、幹部職員も出席され、町ぐるみで「防災体制の強化を目指す誓い」を新たにする記念の日となりました。

”防災力”の強化を！

頻発する全国各地の自然災害への備えを考えると、行政面が広大で海岸線に点在する集



▲朝日田B & G財団常務理事

落で構成する当町の現在の防災要員（消防・警察・町職員・建設業者）や、重機等防災資機材などの防災体制の水準と能力には限りがあります。

特に、様々な災害発生時の初動救助活動で、最も重要な役割を担い期待される消防職員と消防団員が消防車や救急車の運用だけでなく、建設重機械や救命ボート等防災資機材の新たな操作技術を習得し、高度な防災即応力の向上とその人材育成などの防災体制の強化が課題とされてきました。

町では、今回のB & G財団の助成支援の機会を活かして、有利な防災対策地方債との併用により、消防積丹支署に隣接する民有地と国有地を

取得して、防災資機材格納倉庫と、重機等防災資機材技術の日常的な習得訓練用地を整備し、町の新たな防災拠点とします。また、北後志消防組合の他の消防署・支署（余市・古平・仁木・

赤井川）の消防職員や団員の新たな防災技術力を磨く研修・訓練拠点としても連携が進み、広域的な災害時相互支援体制の構築強化に役立つことが期待されます。

全体計画事業費と財源

(単位：千円)

No	種 別	事業費			財源内訳			
		R3	R4	R5	助成金	地方債	基金	一般財源
1 必須機材								
	(1) 防災倉庫建設		32, 800		8, 800	24, 000		
	(2) 防災倉庫実施設計	2, 200			2, 200			
	(3) 油圧ショベル	4, 609			4, 609			
	(4) スライドダンプ	5, 559			5, 559			
	(5) 救助艇	1, 454			1, 454			
2 任意機材								
	(1) 任意資機材購入費等 (熱画像探査装置、小型ポンプほか全 1 7 品目)	12, 378			12, 378			
3 人材育成研修								
	(1) 人材育成研修費	3, 122	3, 000	3, 000	9, 000			122
4 その他								
	(1) 用地取得費等	2, 700					2, 000	700
	(2) 用地・外構整備費	920	検討中	検討中				920
合 計		32,942	35,800	3,000	44,000	24,000	2,000	1,742